

平成 27 年度事業報告書

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成28年 3 月31日

＜平成27（2015）年度＞ 経営法友会 活動事業状況

I 概 況

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）に開催した会合状況の一覧は、以下のとおりである。

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
【総務部会】													
部 会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
会 員 懇 談 会		1		2		1	1	1				1	8
意 見 交 換 会	2			3	1	1		3	2	3	3	1	19
法 務 部 門 実 態 調 査 委 員 会	2							1	2	1			6
【月例会部会】													
部 会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
月 例 会 （ 講 演 ）	2	4	1	2	2	6	3	4	5	2	5	5	41
【研究部会】													
部 会				1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
会 社 法 研 究 会	1												1
独 占 禁 止 法 研 究 会												1	1
消 費 者 法 制 研 究 会				1		1			1	1	1		5
営 業 秘 密 管 理 研 究 会										1		1	2
法 務 組 織 運 営 研 究 会	6	7	5	5	6	5	6	6	6	6	5	5	68
海 外 贈 収 賄 規 制 研 究 会		2	1										3
海 外 コ ン プ ラ イ ア ン ス 研 究 会							3	2	1	5	10	6	27
【研修部会】													
部 会	1	1		1		1		2		1		1	8
法 務 担 当 者 基 本 知 識 講 座〔 国 際 編 〕		2	2	2	2	1							9
法 務 担 当 者 基 本 知 識 講 座〔 国 内 篇 〕						2	2	2	1	1	2		10
能 力 強 化 講 座 英 文 契 約		1	2	1									4
能 力 強 化 講 座 独 占 禁 止 法		1	2										3
能 力 強 化 講 座 会 社 法							2	1					3
能 力 強 化 講 座 国 内 契 約〔 売 買 ・ 貸 借 編 〕					2	2							4
能 力 強 化 講 座 国 内 契 約〔 技 術 取 引 編 〕							2	2					4
実 践 力 強 化 講 座 英 文 契 約〔 上 期 〕				1	3								4
実 践 力 強 化 講 座 英 文 契 約〔 下 期 〕										1	2	1	4
実 践 力 強 化 講 座 独 占 禁 止 法								1	1	1			3
【大阪部会】													
部 会	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	11
大 阪 月 例 会 （ 講 演 ）		3	1	3	2	2	2	2	3	3	3	2	26
法 務 担 当 者 基 本 知 識 講 座〔 国 際 編 〕		1	3	2	2	1							9
法 務 担 当 者 基 本 知 識 講 座〔 国 内 篇 〕						1	3	1	2	1	2		10
能 力 強 化 講 座 国 内 契 約〔 売 買 ・ 貸 借 編 〕					1	1	2						4
能 力 強 化 講 座 国 内 契 約〔 技 術 取 引 編 〕							2	1	1				4
能 力 強 化 講 座 会 社 法								2	1				3
実 践 力 強 化 講 座 英 文 契 約				1	2	1							4
研 究 会 （ 法 務 組 織 運 営 研 究 会 ）				1	1	1	1	1	1	1		2	8
会 員 懇 談 会		1		1					1				3
意 見 交 換 会								1					1
【諸会議】													
定 時 会 員 総 会		1											1
幹 事 会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
評 議 員 会			1										1
会 員 交 流 会	1					1							2
幹 事 特 別 研 修 会							1						1
中 期 事 業 計 画 策 定 委 員 会								1	1	1	2	1	6
会 計 監 査 会	1												1
月 間 計	20	29	22	30	26	32	35	39	34	34	40	32	374

Ⅱ 部会における講演開催の概要

1. 月例会

月例会（41回）

〔平均：参加者数183名・参加者数167社・申込249件〕

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
1	平成27年 4月13日	コーポレートガバナンス・コードへの実務対応	弁護士 武 井 一 浩
2	4月25日	法務担当者のための印紙税の基礎	税理士 鈴 木 修
3	5月19日	中国ビジネス法務 日中合弁案件解消に伴う留意点と実務対応	弁護士 水 野 海 峰
4	5月21日	インサイダー取引規制の改正動向と実務対応	弁護士 上 島 正 道
5	5月26日	国際カルテル防止に向けて — 元、米国司法省カルテル調査責任者からの視点	元 米国司法省反トラスト局次長、弁護士 スコット・ハモンド
6	5月29日	エクイティ・ファイナンスの最新論点と実務上の留意点	弁護士 新 木 伸 一
7	6月1日	監査等委員会設置会社への移行の実務	弁護士 松 山 遙
8	7月15日	米英・中国における海外贈収賄規制の概要と企業の取り組み	海外贈収賄規制研究会メンバー 弁護士 吉 田 大 助 検事 上 野 正 晴
9	7月28日	法務担当者のためのマイナンバー法への実務対応	弁護士 永 井 利 幸 弁護士 高 丸 涼 太
10	8月3日	実例とスケジュールで捉えるコーポレートガバナンス・コード対応	弁護士 倉 橋 雄 作
11	8月24日	コーポレートガバナンス・コードへの実務対応～各社の実務対応状況とアンケート結果から迫る～	弁護士 鳥 養 雅 夫 弁護士 大 堀 徳 人 弁護士 山 田 洋 平
12	9月4日	ベトナムの贈収賄規制の概要と摘発事例	国連アジア極東犯罪防止研修所 森 永 太 郎

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
13	9月8日	企業の著作権トラブルをめぐる法対応	弁護士 中 村 勝 彦
14	9月11日	中国子会社に対するコンプライアンス体制構築の留意点	J&Cドリームアソシエイツ 大 澤 頼 人
15	9月16日	我が国企業における外国競争法コンプライアンスに関する取組状況についての解説	公正取引委員会 杉 山 幸 成 公正取引委員会 横 田 武
16	9月16日	海外における独占禁止法・競争法コンプライアンス体制の構築実務	弁護士 川 合 弘 造
17	9月28日	知財訴訟の動向—法務の観点から	弁護士 末 吉 互
18	10月8日	法務担当者のための債権管理・回収実務の基礎知識	弁護士 島 田 邦 雄
19	10月27日	法務担当者のための最近の労務問題への実務対応	弁護士 五 三 智 仁
20	10月29日	法務担当者のための B/S、P/Lの基礎知識	弁護士・公認会計士 樋 口 達
21	11月11日	パネルディスカッション—クライシス・マネジメント（危機管理）における企業法務部の新たななるチャレンジ ～日米比較、リスクの比較を交えて～	東京大学 平 野 温 郎 ニューヨーク州弁護士 島 田 芳 樹 ニューヨーク州弁護士 野 田 玲 子 横河電機 高 林 佐知子 Ji2 森 健
22	11月13日	平成27年6月定時株主総会の総括と平成28年定時株主総会の展望	三井住友信託銀行 齊 藤 誠
23	11月17日	平成28年株主総会に向けての実務上の留意点の解説 —経営者の視点からみる総会運営のポイント	三菱UFJ信託銀行 下 山 祐 樹 弁護士 松 本 伸 也
24	11月25日	これからの取締役会運営の実務	弁護士 澤 口 実
25	12月8日	企業活動におけるパーソナルデータの利活用とその留意点	弁護士 森 亮 二
26	12月9日	中国における営業秘密に関する紛争事例と問題解決のための法実務	中国弁護士 劉 新 宇

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
27	12月15日	消費者契約法に今、何が起きているのか	弁護士 矢 嶋 雅 子 セブン&アイ・ホールディングス 中 村 美 華 楽天 片 岡 康 子 パナソニック 藤 猪 純 子
28	12月15日	英文契約書の頻出用語と読解のエッセンス	三菱商事 洞 幸 司
29	12月21日	監査等委員会設置会社移行にあたっての実務上の留意点と課題	弁護士 塚 本 英 巨 サントリーホールディングス 明 司 雅 宏 三菱重工業 大 瀧 英 哉
30	平成28年 1月19日	ソフトウェア・システム導入構築をめぐる法務対応	弁護士 藤 原 宏 高 弁護士 葛 山 弘 輝
31	1月27日	M&A・JVにおける海外での独占禁止法上の事前届出手続にかかる実務上の留意点	弁護士 中 尾 雄 史 弁護士 山 田 香 織
32	2月1日	欧州個人情報保護法の改正動向と日本企業の実務対応	英国弁護士 岩 村 浩 幸
33	2月5日	平成28年株主総会における議決権行使の考え方	グラス・ルイス 上 野 直 子 ISS 石 田 猛 行
34	2月15日	日本の証拠保全手続と米国のディスカヴァリへの対応	弁護士 谷 健太郎 弁護士 松 崎 嵩 大 米国弁護士 池 田 祐 久 米国弁護士 森 村 佳 奈
35	2月26日	下請法の運用状況と企業の留意点	公正取引委員会 金 森 淳
36	2月26日	企業における下請法の留意点と法務部門の対応	弁護士 藪 内 俊 輔

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
37	3月1日	グループ会社管理・グループ会社内部統制 ※商事法務研究会会員解説との共催	弁護士 塚 本 英 巨
38	3月3日	東京地方裁判所における民事通常事件の処理 状況と解決までのプロセス	東京地方裁判所 太 田 晃 詳
39	3月4日	コーポレートガバナンス・コードへの取り組みと今後の深化 ——ガバナンス報告書から始まる投資家との 対話を活かして	弁護士 内 田 修 平 花王 杉 山 忠 昭 J. フロントリテイ リング 牧 田 隆 行 オムロン 北 川 尚 投資家フォーラム 大 堀 龍 介 投資家フォーラム 鎌 田 博 光 投資家フォーラム 三 瓶 裕 喜
40	3月10日	公正取引委員会「独占禁止法審査に関する指針」の解説	公正取引委員会 担当官
41	3月10日	企業における「独占禁止法審査に関する指針」の留意点と法務部門の対応	弁護士 向 宣 明

2. 研修部会

(1) <初級講座>法務担当者 基本知識講座【国際編】（全9回）

[受講者151名／平均出席率89%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
0	平成27年 5月13日	オリエンテーション	JX日鉱日石エネルギー 朝 妻 克 也
1	5月13日	国際取引の基礎	伊藤忠エネクス 千 本 徳 文
2	5月27日	輸出入取引における資金決済方法とその仕組み	三菱東京UFJ銀行 椰 野 靖 一
3	6月3日	売買契約・代理店契約	三菱商事 洞 幸 司
4	6月30日	知的財産権の国際比較	弁護士 三 好 豊

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
5	7月9日	国際ライセンス契約	住友化学 佐野 隆
6	7月28日	合弁契約・会社設立	東芝 和田 あゆみ 東芝 猪熊 正明
7	8月5日	国際M&Aの基礎 —株式譲渡契約を例に—	弁護士 酒井 大輔
8	8月26日	米国民事紛争	三菱電機 三輪 泰右
9	9月8日	欧米競争法	弁護士 雨宮 慶

(2) <初級講座>法務担当者 基本知識講座【国内編】

[受講者 254名／平均出席率88%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
0	平成27年 9月7日	オリエンテーション	電通 永江 禎
1	9月7日	契約締結の留意点Ⅰ —売買契約—	住友商事 圓尾 千恵
2	9月29日	契約締結の留意点Ⅱ —業務委託契約、請負契約—	東日本旅客鉄道 藤野 忠
3	10月13日	債権管理・回収と担保取得・実行の実務	丸紅 松田 準
4	10月22日	株主総会・取締役会の実務	花王 吉田 浩和
5	11月9日	企業再編・M&Aの基礎	弁護士 鈴木 正靖
6	11月26日	登記実務	司法書士 鈴木 龍介
7	12月1日	独占禁止法	弁護士 志田 至朗
8	平成28年 1月19日	知的財産権	弁護士 三好 豊

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
9	2月1日	労働紛争の対応	弁護士 門 伝 明 子
10	2月18日	民事紛争訴訟の対応	弁護士 田 路 至 弘

(3) <中級講座>能力強化講座 英文契約（全4回）

[受講者52名／平均出席率89%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
1	平成27年 5月13日	総論	弁護士 仲 谷 栄一郎
2	6月2日	売買契約・代理店契約	
3	6月15日	ライセンス契約	
4	7月2日	国際契約に関する税務	

※運営は株式会社商事法務に委託

(4) <中級講座>能力強化講座 独占禁止法（全3回）

[受講者36名／平均出席率94%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
1	平成27年 5月29日	不当な取引制限（カルテル・入札談合） 排除型私的独占・排除型不公正取引 優越的地位濫用・価格維持型不公正取引	弁護士 多 田 敏 明
2	6月4日		
3	6月12日		

※運営は株式会社商事法務に委託

(5) <中級講座>能力強化講座 国内契約【売買・貸借編】（全4回）

[受講者 32名／平均出席率94%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
1	平成27年 8月20日	売買契約	三井化学 前 田 光 俊
2	8月27日	不動産取引契約	三井不動産 望 月 治 彦
3	9月16日	ファイナンス契約 —資金調達契約, Debt, Equityを中心に—	弁護士 石 津 卓
4	9月30日	M&A契約 —株式譲渡, 事業譲渡を中心に—	弁護士 森 山 弘 毅

(6) <中級講座>能力強化講座 国内契約【技術取引編】 (全4回)

[受講者 23名/平均出席率88%]

No.	開催日	テ ー マ	講師 (敬称略)
1	平成27年 10月9日	共同研究開発契約	D I C 松 本 建
2	10月20日	ライセンス契約	富士通 後 藤 誉 之
3	11月5日	OEM・ODM契約	パナソニック 布 一 敦 子
4	11月24日	ソフトウェア開発委託契約	日本電気 橋 本 健太郎

(7) <中級講座>能力強化講座 会社法 (全3回)

[受講者29名/平均出席率95%]

No.	開催日	テ ー マ	講師 (敬称略)
1	平成27年 10月19日	機関設計と役員 の責任, 取締役会	弁護士 角 田 大 憲
2	10月28日	株主総会	
3	11月16日	株式、情報開示制度	

※運営は株式会社商事法務に委託

(8) <中級講座>能力強化講座 債権管理・回収 (全3回)

[中止]

No.	開催日	テ ー マ	講師 (敬称略)
1	平成28年 2月1日	倒産手続開始申立て、開始後	弁護士 蓑 毛 良 和 弁護士 志 甫 治 宣
2	2月19日	信用不安時	
3	3月3日	取引開始後信用不安前、取引開始前	

※運営は株式会社商事法務に委託

(9) <上級講座>実践力強化講座 英文契約【上期】（全4回）

[受講者22名/平均出席率86%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
1	平成27年 10月9日	総論・一般条項	弁護士 酒 井 大 輔
2	10月20日	売買契約・代理店契約	弁護士 生 田 美 弥 子
3	11月5日	ライセンス契約	弁護士 飯 島 步
4	11月24日	合弁契約	弁護士 酒 井 大 輔

(10) <上級講座>実践力強化講座 独占禁止法（全3回）

[受講者18名/平均出席率74%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
1	平成27年 11月27日	不当な取引制限（価格カルテル）	弁護士 志 田 至 朗
2	2月19日	排除型私的独占・排除型不公正取引	弁護士 内 田 清 人
3	平成28年 3月3日	価格維持型不公正取引・優越的地位の濫用	

※運営は株式会社商事法務に委託

(11) <上級講座>実践力強化講座 英文契約【下期】（全4回）

[受講者19名/平均出席率93%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
1	平成27年 10月9日	総論・一般条項	弁護士 酒 井 大 輔
2	10月20日	売買契約・代理店契約	弁護士 生 田 美 弥 子
3	11月5日	ライセンス契約	弁護士 飯 島 步
4	11月24日	合弁契約	弁護士 酒 井 大 輔

※下期の運営は株式会社商事法務に委託

3. 大阪部会

(1) 大阪月例会 (26回)

[平均：参加者数58名・参加者数50社・申込75件]

No.	開催日	テ ー マ	講師 (敬称略)
1	平成27年 5月22日	国際カルテル調査への対応 —もしも日米欧で同時にカルテル調査が始まったら？	元 米国司法省反トラスト局次長、弁護士 スコット・ハモンド
2	5月25日	法務担当者のための印紙税の基礎	税理士 鈴木 修
3	5月28日	コーポレートガバナンス・コードへの実務対応	弁護士 原 吉 宏
4	6月4日	法務担当者のための B/S、P/Lの基本知識と会計書類の関連性	公認会計士・税理士 中津 幸 信
5	7月13日	近時の労働法制を巡る動向について	弁護士 竹林 竜太郎
6	7月21日	従業員の不祥事における企業対応のポイント	弁護士 久保井 聡 明
7	7月30日	中国ビジネス法務 中国におけるM&A契約の前後と留意点	J&Cドリームアソシエイツ 大澤 頼 人
8	8月4日	実例とスケジュールで捉えるコーポレートガバナンス・コード対応	弁護士 原 吉 宏
9	8月7日	法務担当者のためのマイナンバー法への実務対応	弁護士 坂 本 団
10	9月14日	反社会的勢力との関係遮断に伴うリスクと実務対応	弁護士 岡 本 岳
11	9月29日	インド、タイ、ベトナム、インドネシア各国の会社法制と日本企業の実務対応	弁護士 小林 和 弘 弁護士 谷 内 元 弁護士 川 島 裕 理
12	10月26日	リスク時代で生きる！ 確実な債権保全・回収のための契約実務の考え方	弁護士 大 川 治
13	10月30日	会社法をめぐる平成26年度重要商事判例の要点	京都大学大学院法学研究科 山 下 徹 哉
14	11月16日	法務担当者のための民事訴訟実務の留意点	弁護士 上 甲 悌 二

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
15	11月18日	平成27年6月定時株主総会の総括と平成28年定時株主総会の展望	三井住友信託銀行 木 村 敢 二
16	12月7日	平成26年度における近畿地区の下請法の運用状況	公正取引委員会 近畿 中国四国事務所 真 中 伸 行
17	12月11日	平成28年株主総会開催に向けての実務上の留意点	弁護士 小 林 章 博
18	12月18日	改正労働者派遣法における実務対応	弁護士 勝 井 良 光
19	平成28年 1月25日	大阪労働局における総合労働相談・個別紛争状況と近時の傾向と企業の留意点	大阪労働局
20	1月28日	欧州個人情報保護法の改正動向と日本企業の実務対応	英国弁護士 岩 村 浩 幸
21	1月29日	契約英語入門／基礎用語30選	三井物産 野々村 幸 治
22	2月12日	改正景品表示法の実務対応状況	弁護士 長 澤 哲 也
23	2月17日	中国における贈収賄の現状と日本企業の実務対応	弁護士 麦 志 明
24	2月29日	改正個人情報保護法の実務対応	弁護士 森 亮 二
25	3月14日	子会社・グループ会社の管理 ーアジアを中心に実務上の問題点を整理する	弁護士 江 口 拓 哉
26	3月23日	国際M&A取引の基礎知識	弁護士 竹 平 征 吾

(2) <初級講座>大阪法務担当者 基本知識講座【国際編】（全9回）

[受講者32名／平均出席率90%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
0	平成27年 5月18日	オリエンテーション	ユー・エス・ジェイ 北 口 圭 介
1	5月18日	国際取引の基礎	参天製薬 片 岡 善 藏

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
2	6月1日	輸出入取引における資金決済方法とその仕組み	三菱東京UFJ銀行 椰 野 靖 一
3	6月17日	売買契約・代理店契約	パナソニック 中 村 有 悟
4	6月26日	知的財産権の国際比較	弁護士 重 富 貴 光
5	7月14日	国際ライセンス契約	神戸製鋼所 湯 澤 啓 介
6	7月31日	合弁契約・会社設立	オムロン 玉 置 秀 司
7	8月7日	国際M&Aの基礎 株式譲渡契約を例に	弁護士 竹 平 征 吾
8	8月20日	米国民事紛争	京セラ 廣 田 浩
9	9月3日	欧米競争法	弁護士 長 澤 哲 也

(3) <初級講座>法務担当者 基本知識講座【国内編】

[受講者44名／平均出席率90%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
0	平成27年 9月16日	オリエンテーション	クボタ 山 浦 勝 男
1	9月16日	契約締結の留意点Ⅰ ー売買契約ー	積水化学 南 裕 子
2	10月6日	契約締結の留意点Ⅱ ー業務委託契約、請負契約ー	クボタ 足 立 修一郎
3	10月22日	債権管理・回収と担保取得・実行の実務	三井物産 野々村 幸 治 三井物産 齋 藤 勉
4	10月27日	株主総会・取締役会の実務	神戸製鋼所 大 溝 貴 史 神戸製鋼所 佐 藤 成 海
5	11月17日	企業再編・M&Aの基礎	弁護士 溝 渕 雅 男

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
6	12月2日	登記実務	司法書士 彌 島 義 尚 司法書士 吉 田 篤 史
7	12月15日	独占禁止法	弁護士 米 田 秀 実
8	平成28年 1月26日	知的財産権	伊藤ハム 仲 本 光 利
9	2月10日	労働紛争の対応	弁護士 渡 邊 徹
10	2月25日	民事紛争訴訟の対応	弁護士 森 脇 肇

(4) 能力強化講座 国内契約【売買・貸借編】（全4回）

[受講者7名/平均出席率89%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
1	平成27年 8月26日	売買契約	パナソニック 森 裕二郎
2	9月9日	不動産取引契約	パナホーム 藤 田 鉄 郎
3	10月2日	ファイナンス契約 —資金調達契約, Debt, Equityを中心に—	弁護士 小 野 法 隆
4	10月14日	M&A契約 —株式譲渡, 事業譲渡を中心に—	弁護士 名 倉 大 貴

(5) <中級講座>能力強化講座 会社法（全3回）

[受講者23名/平均出席率91%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
1	平成27年 11月12日	機関設計と取締役会、役員の実務	弁護士 村 中 徹
2	11月24日	株主総会・株式実務	
3	12月1日	情報開示、グループガバナンスの実務	

※運営は株式会社商事法務に委託

(6) 能力強化講座 国内契約【技術取引編】（全4回）

[受講者11名/平均出席率98%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
1	平成27年 10月5日	共同研究開発契約	パナソニック 石 原 健太郎
2	10月28日	ライセンス契約	シャープ 小樋井 勝 之
3	11月19日	OEM・ODM契約	パナソニック 伴 寛 之
4	12月9日	ソフトウェア開発委託契約	オムロンソフトウェア 村 上 義 明

(6) <上級講座>実践力強化講座 英文契約（全4回）

[受講者16名/平均出席率95%]

No.	開催日	テ ー マ	講師（敬称略）
1	平成27年 7月23日	総論・一般条項	弁護士 児 玉 実 史
2	8月6日	売買契約・代理店契約	外国法事務弁護士 メステッキー ジェリー
3	8月19日	ライセンス契約	弁護士 飯 島 歩
4	9月2日	合弁契約	弁護士 喜多野 恭 夫

Ⅲ 各部会の主な活動（敬称略）

1. 総務部会

(1) 会員入退会状況

入 会 41社

退 会 17社

3月末現在会員会社数1,155社

(2) 「経営法友会レポート」の発行

平成27年4月号 (No. 494) ～平成28年3月号 (No. 505)

(3) インフォメール (会員メルマガ) の配信

東京・大阪の月例会・研修会等の新規開催案内、研究会の参加募集案内、月例会動画配信の案内等について、会員会社に所属する個人宛に配信した(毎月10日、20日、30日配信を原則とする)。

133号(平成27年4月)～168号(平成28年3月)

(4) 会員懇談会の開催

会員相互の横断的な交流・情報交換の機会として開催(延べ参加者134名)。

- ◆ 《第1回》5月27日(水) 11:00～13:00 ☞参加9名
テーマ:平成26年度新入会員懇談会(対象会社50社)
司会:上野正樹氏(キリン)
- ◆ 《第2回》7月24日(金) 18:00～20:00 ☞参加14名
テーマ:B to C ビジネスにおけるお客様クレームと法務部門の対応
司会:加藤禎久氏(千趣会) / 北口圭介氏(ユー・エス・ジェイ)
- ◆ 《第3回》7月28日(火) 18:00～20:00 ☞参加25名
テーマ:コーポレートガバナンス・コード対応の重点課題
司会:長谷川顕史氏(新日鐵住金) / 平 浩明氏(三井物産)
- ◆ 《第4回》9月9日(火) 11:30～13:30 ☞参加28名
テーマ:出産・育児とワーク・ライフ・バランス
司会:村田佳與子氏(博報堂)ほか「リーママプロジェクト」チーム
- ◆ 《第5回》10月27日(火) 11:30～13:30 ☞参加22名
テーマ:出産・育児とワーク・ライフ・バランス(再度実施)
司会:村田佳與子氏(博報堂)ほか「リーママプロジェクト」チーム
- ◆ 《第6回》11月13日(金) 18:00～20:00 ☞参加10名
テーマ:コーポレートガバナンス・コードの実務対応状況について
司会:茅野みつる氏(伊藤忠商事)
- ◆ 《第7回》3月8日(火) 18:00～20:00 ☞参加26名
テーマ:若手法務担当者の集い
司会:山本信秀氏(昭和シェル石油) / 森 健氏(Ji2)

(5) 学界・法曹界等との意見交換会の開催、その他公益活動等

- ① 司法研修所民事実務研究への講師派遣（11月12日開催）
テーマ：企業における意思決定の在り方について
講師：福田哲之氏、西岡英吉氏（サントリー食品インターナショナル）
齋藤義雄氏（日産自動車）
鳥海 修氏（三井物産）
- ② 東京地方裁判所民事裁判実務研究会への講師派遣（1月19日開催）
テーマ：グループ企業活動の実情について
講師：佐藤賢一氏、愛宕和美氏（コニカミノルタ）
- ③ 東京三弁護士会就職合同説明会 意見交換会（7月22日）
東京三弁護士会が主催する標記説明会開催（10月12日（月））に協力し、当
会会員会社もブースに出展した。
- ④ 日弁連主催セミナー「法科大学院教育と企業内法務」へのパネラー派遣
（7月24日開催）
テーマ：企業法務入門テキストについて
講師：守田達也氏（双日）
- ⑤ 慶應義塾大学法科大学院企業内リーガルセッションフォーラム・プログラム
への協力
慶應義塾大学法科大学院の企業内法務志望者向けの授業（企業内リーガル
セッションフォーラム・プログラム）の一コマとして、企業法務入門テキス
ト編集委員が講師を勤めた。
- ⑥ ABA、IBA主催「カルテル・ワークショップ」ホストコミッティ協力
2016年2月に東京で開催した「カルテル・ワークショップ」に対し、ホス
トコミッティの一員に加わり、動員等に協力した。
- ⑦ 慶應義塾大学からのアンケート調査協力
慶應義塾大学法科大学院が予定する「グローバル法務専攻（法務修士）」
開設にあたり文部科学省に提出する報告の一環として実施したアンケート調
査に協力した。
- ⑧ 文部科学省からのアンケート調査協力
文部科学省実施の法科大学院修了生の活動状況調査に協力した。

- ⑨ 法科大学院協会「エクスターンシップ支援・促進プログラム」への協力
各法科大学院が行うエクスターンシップの受入企業募集について、告知面で協力した。

(6) 委員会活動

- ◆ 第11次法務部門実態調査検討委員会
5年に一度行われる法務部門実態調査を実施し、分析作業に着手、調査結果をまとめた。
監修者：小島武司氏（桐蔭横浜大学学長）／米田憲市氏（鹿児島大学教授）
委員長：藤井豊久氏（東海運）
副委員長：山本信秀氏（昭和シェル石油）

2. 月例部会

今年度は月例会を41回開催した。

本年度も適時適切なテーマで企画・実施した（4頁以下参照）。

3. 研究部会

(1) 営業秘密管理研究会

〔主査〕加藤ひとみ氏（高砂香料工業）

〔参加メンバー〕23名

〔活動概要〕

第1回会合（3月23日）以降、月1回程度会合を開催予定。

〔研究会の目的〕

2010年に刊行された『営業秘密管理ガイドブック〔全訂第2版〕』の見直しを行う編集委員会（研究会）。2015年1月に全面改訂された「営業秘密管理指針」の内容と同年7月に成立した改正不正競争防止法の内容を盛り込んだ上で、最新の事例をひもときながら「実務担当者による」「実務担当者のための」書籍作成を目指す。

〔成果物等〕

- ◆ 加藤ひとみ「『下町ロケット』と法務の視点」（経営法友会リポート504号）

(2) 独占禁止法研究会

〔主 査〕 大内政太氏（新日鐵住金）

〔参加メンバー〕 7名

〔研究会の目的〕

公正取引委員会内に設置された独占禁止法研究会（公取研究会）が、「裁量型課徴金制度」導入の是非と「TPPへの対応としての和解制度の新設」の是非を中心に今後の経済活動の基本憲法たる独占禁止法の基本構造について検討を加えようとするのに対して、その検討事項について法的議論を精密に行い、企業としての意見を作成する基礎的検討を行うことを主たる目的とする。

〔活動概要〕

第1回会合（3月22日）以降、月1回程度会合を開催予定。

〔成果物等〕

◆ 大内政太「独占禁止法研究会の活動」（経営法友会レポート500号）

(3) 海外コンプライアンス研究会

〔主 査〕 酒井清司氏（ヤマトホールディングス）

〔参加メンバー〕 50名

第1グループ 海外競争法（リーダー・戸田一成氏（三菱自動車工業））

第2グループ データプロテクション（リーダー・犬童淳平氏（ソフトバンク・ホールディングス））

第3グループ 海外労務（リーダー・村井俊雄氏（イオンディライト））

第4グループ 海外贈収賄規制（リーダー・渡部卓也氏（テルモ））

第5グループ 海外コンプライアンス体制（リーダー・酒井清司氏（ヤマトホールディングス））

〔研究会の目的〕

前研究会である海外贈収賄規制研究会の活動様式を基本的に維持しつつ、贈収賄の問題のみならず、競争法や機密情報漏洩、労務や不正会計といった問題をも素材としながら、前著（『海外贈収賄規制と企業コンプライアンス』）に続くガイドブックの編集を主目的とする。活動期間中には有識者との意見交換、月例会・会員懇談会の企画立案も手がける。

〔活動概要〕

上記5グループが緊密に連絡をとりながら、それぞれ月1回程度の会合を開催して書籍編集を継続中（研究会メンバーによる経験紹介、外部有識者を招聘しての意見交換会等も実施）。

〔意見交換会〕

- ◆ 2月1日（第2グループ）
「各国の個人情報保護」
ゲスト講師：岩村浩幸氏（アシャーストLLP）
- ◆ 2月2日「各国の競争法」
ゲスト講師：Steven Cherry 氏、Kevin Lownds 氏
(ウィルマー カトラー ピカリング ヘイル アンド ムーア LLP)
- ◆ 2月3日「各国の個人情報保護」
ゲスト講師：杉本武重氏、Frederic Louis 氏
(ウィルマー カトラー ピカリング ヘイル アンド ムーア LLP)
- ◆ 2月4日「コンプライアンスを推進するための組織体制」
ゲスト講師：毛利正人氏
(クロウホーワス・グローバルリスクコンサルティング 社長 米国公認会計士)
- ◆ 2月9日「日米のコンプライアンスの考え方の比較ほか」
ゲスト講師：Djordje Petkoski 氏（ハントン&ウィリアムズ LLP）
- ◆ 2月15日「海外コンプライアンスと労務の諸問題」
ゲスト講師：Kenjiro LeCroix 氏、Robert Sartin 氏、Robert Hust 氏
(フロスト・ブラウン・トッド LLP)
- ◆ 3月15日「海外コンプライアンス体制」
ゲスト講師：Adrian Jensen 氏（Foley 法律事務所）
- ◆ 3月17日「インドにおける贈収賄規制」
ゲスト講師：Pradeep Mehta 氏、Deepa Mehta 氏
(ともに元インド ハリアナ州警視副総監)

〔成果物等〕

- ◆ 青井慎一「『海外コンプライアンス』を対象とする研究会をスタートさせる意義」（経営法友会レポート500号）

- ◆ 渡部卓也「贈収賄防止体制構築のための『攻略本』を目指して（第4グループ報告）」（経営法友会レポート505号）
- ◆ 大住実紀子「法務部員に役立つ海外競争法の情報発信を目指して（第1グループ報告）」（経営法友会レポート505号）
- ◆ 玉越智子「適切なコンプライアンス体制の整備を目指して（第5グループ報告）」（経営法友会レポート505号）
- ◆ 村井俊雄「海外で働く仲間が『安全・安心』に活躍するための情報提供とは（第3グループ報告）」（経営法友会レポート506号）
- ◆ 秋庭雅英「グローバルな情報管理体制の構築を目指して（第2グループ報告）」（経営法友会レポート506号）

(4) 法務組織運営研究会

〔主 査〕 藤井豊久氏（東 海運）

〔参加メンバー〕 70名

東京第1グループ グローバル法務組織体制（リーダー・佐々木毅尚氏（YKK））

東京第2グループ 小規模法務部門体制（リーダー・青木 修氏（日本曹達））

東京第3グループ 法務機能・法務組織（リーダー・久保裕輝氏（伊藤ハム））

東京第4グループ 法務教育・人材育成（リーダー・明司雅宏氏（サントリーホールディングス））

東京第5グループ 危機管理（リーダー・森 健氏（J i 2））

大阪グループ（リーダー・西川昌志氏（カネカ））

企業法務入門テキスト編集委員会（編集長・守田達也氏（双日））

〔研究会の目的〕

法務部門の組織体制・業務運営を研究テーマとして、毎回の研究会において具体的テーマを設定し意見交換を行い参加各社の課題解決に供するとともに、研究会活動を超えて情報交換する。また、月例会や会員アンケートを企画するなど会員に対する情報提供を行う。

〔活動概要〕

上記5グループがそれぞれ月1回程度の会合を開催。研究会メンバーによる事例報告、意見交換を行ったほか、外部有識者を招聘しての意見交換会などを

実施した。

また、月例会「＜パネルディスカッション＞クライシス・マネジメント（危機管理）における企業法務部の新たなチャレンジ——日米比較、リスクの比較を交えて」（11月11日開催）の企画協力を行った。

〔意見交換会〕

- ◆ 5月12日（東京第5グループ）
「BCP・企業防災の基本と最新動向」
ゲスト講師：丸谷浩明氏（東北大学教授）
- ◆ 6月2日（東京第4グループ）
「弁護士、企業法務に対するコーチングなどのDEVELOPMENT PROGRAMの概要」
ゲスト講師：Maurice L. Rabb 氏
- ◆ 7月31日（東京第5グループ）
「実力組織における危機管理」
ゲスト講師：山本忠雄氏（株式会社総合防災ソリューション代表取締役社長）
- ◆ 9月4日（東京第2グループ）
「弁護士からみた小規模法務の運営のあり方」
ゲスト講師：倉橋雄作氏（中村・角田・松本法律事務所）
- ◆ 9月8日（東京第4グループ）
「コーチングを通じた人財育成」
ゲスト講師：小向洋誌氏（ヤフー）
- ◆ 9月16日（東京第1グループ）
「グローバル法務体制構築へ向けた企業と法律事務所の連携関係について」
ゲスト講師：多田光毅氏、大倉丈明氏、北和尚氏（隼あすか法律事務所）
- ◆ 11月2日（東京第5グループ）
「危機管理における日本企業のサポート」
ゲスト講師：奈良房永氏（Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP）

〔成果物等〕

- ◆ 『企業法務入門テキスト——ありのままの法務』を刊行（経営法友会企業法務入門テキスト編集委員会編著、(株)商事法務発行、2016年4月）
- ◆ 『企業法務あるある』（法務組織運営研究会編、2016年5月）を刊行予定

- ◆ 法務組織運営研究会第5G「法務組織運営研究会第5G（危機管理研究会）の立ち上げと今後の展望——. 危機管理に強い法務部門を目指して」（経営法友会レポート495号）
- ◆ 法務組織運営研究会第3G「法務組織運営の永遠のテーマに取り組む」（経営法友会レポート498号）
- ◆ 佐々木毅尚「グローバル法務をもう一度考えよう——第1G活動レポート」（経営法友会レポート499号）
- ◆ 藤井豊久＝佐々木毅尚＝青木修＝久保裕輝＝明司雅宏＝森健＝西川昌志「法務組織運営研究会の概要」（経営法友会レポート500号）
- ◆ 法務組織運営研究会第2G「契約書審査報告書について——法務組織運営研究会第2G・活動中間報告」（経営法友会レポート501号）

(5) 消費者法制研究会

〔主 査〕 中村美華氏（セブン&アイ・ホールディングス）

〔参加メンバー〕 13名

〔研究会の目的〕

消費者契約法、景表法、クラスアクション等の消費者法制の改正動向等を的確に捕捉し、都度、適宜な対応をする。

〔主な活動〕

- ◆ 消費者契約法改正に関する意見書提出
 - ① 消費者庁専門調査会会合に向けた意見書（7月16日提出）
 - ② 消費者契約法「中間とりまとめ」に対する意見書（9月30日提出）
 - ③ 消費者契約法専門調査会報告書に対する意見書提出（2月16日提出）
- ◆ 月例会の企画・参加
 - ① 月例会「消費者契約法に今、何が起きているのか」（12月15日開催）
 - ② 月例会「これからどうなる!? 消費者法—最近の法改正対応と、企業の実例を交えて」（2016年4月18日開催）

〔成果物等〕

- ◆ 「消費者契約法改正Q&A〔Ver.2〕」の公表
- ◆ 中村美華「消費者契約法改正『中間とりまとめ』」と企業法務」（経営法友会レポート500号）

(6) 会社法研究会

[本年度の活動]

◆ 意見交換会

4月21日「CGコードについて／株主総会基準日について」

ゲスト講師：田中 亘氏（東京大学教授）

◆ 取締役研修に関するアンケートの実施

[成果物等]

◆ 『取締役ガイドブック〔全訂第3版〕』の刊行（株式会社商事法務発行、6月）

◆ 『監査役ガイドブック〔全訂第3版〕』の刊行（株式会社商事法務発行、6月）

◆ 「役員研修のためのパワーポイント」の公表（6月）

◆ 長谷川顕史＝木村孝行＝須藤充教「＜座談会＞会社法研究会〔第3期〕のミッションと成果」（経営法友会レポート500号）

◆ 木村孝行「役員研修に関するアンケート結果の分析と今後の課題」（経営法友会レポート504号）

(7) 海外贈収賄規制研究会

[主な活動]

◆ 月例会「米英・中国における海外贈収賄規制の概要と企業の取り組み」（7月15日開催）の企画・参加

[成果物等]

◆ 『海外贈収賄規制と企業コンプライアンス』の刊行（6月）

4. 研修部会

多様化する会員ニーズに応えるため、講座名についてレベル感、講座目的、内容、受講成果を会員が明確に把握できるよう工夫し、受講者による柔軟な選択を可能とする各講座を実施した。すなわち、「法務担当者 基本知識講座」を初級講座として、特定分野の実務テーマ別に比較的短期間で実務の専門能力の習得を目指す「能力強化講座」を中級講座として、さらに少人数のゼミナール形式で専門家レベルの能力の養成を目指す「実践力強化講座」を上級講座として構成した。研修効果の維持向上に努めながら各研修の運営を行うとともに、受講者間のネットワーク作りに資する効果的な場を提供した（7頁以下参照）。

5. 大阪部会

(1) 月例会の開催

関西地区の会員ニーズを反映させるテーマで、26回の月例会を企画・実施した（12頁以下参照）。

(2) 研修会の開催

本年度も内容を充実させ実施した（13頁以下参照）。

(3) 会員懇談会の開催

関西地区の会員を対象に、会員相互の横断的な交流・情報交換の機会として開催した（延べ参加者33名）。

- ◆ 《第1回》5月8日（金）18:00～20:00 ☞参加9名

テーマ：B to C ビジネスにおけるお客様クレームと法務部門の対応

司 会：加藤禎久氏（千趣会）／北口圭介氏（ユー・エス・ジェイ）

- ◆ 《第2回》7月21日（火）18:00～20:00 ☞参加12名

テーマ：コーポレートガバナンス・コード対応の重点課題

司 会：木村孝行氏（小林製薬）

- ◆ 《第3回》12月18日（金）11:30～13:30 ☞参加12名

テーマ：出産・育児とワーク・ライフ・バランス

司 会：村田佳與子氏（博報堂）ほか「リーママプロジェクト」チーム

(4) 意見交換会の開催

大阪弁護士会情報問題対策委員会との意見交換会を開催した（11月10日（火））

テーマ：「情報管理」、「企業における弁護士の活用」

参加者：大阪弁護士会13名、大阪部会幹事・運営委員7名

IV その他の諸活動

1. 第44回定時会員総会

日 時：5月18日（月）

場 所：アルカディア市ヶ谷（私学会館）

議 題：第1号 平成26年度事業報告及び収支決算承認の件

第2号 平成27年度事業計画及び収支予算承認の件

会員相互の意見交換、懇親を深める機会として、定時会員総会当日に合わせ、特

別講演、会員交流会を実施した。

〔特別講演〕参加者199名

テーマ：コーポレートガバナンスの向上における法務部門の果たすべき役割と期待

講師：内田 章氏（東レ㈱常務取締役／コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議委員）

〔会員懇親会〕参加者144名

2. 会員交流会（名古屋）

中部・名古屋地区会員の交流とともに、幹事・運営委員、評議員との交流機会として位置づけ、実務上の課題テーマをもとに、パネル形式の意見交換、交流会（懇親会）を行った。本年度は、強い要望があり年2回開催した。

《第1回》

日時：4月17日（金）

場所：プリンセスガーデンホテル

テーマ：会社法改正、コーポレートガバナンス・コード実務対応

参加者：37名

ゲスト講師として、塚本英巨氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士）をお迎えし、同氏の基調講演の後、活発な意見交換を行った。

その後、懇親会を開催した。

《第2回》

日時：9月18日（金）

場所：アイリス愛知

テーマ：コンプライアンスとコーチング

参加者：27名

ゲスト講師として、中村克己氏（国広総合法律事務所 弁護士）をお迎えし、同氏の基調講演の後、活発な意見交換が行われた。

その後、懇親会を開催した。

V 諸会議開催状況

- (1) 定時会員総会 平成27年 5月18日 (月)
- (2) 幹事会 平成27年 4月 9日 (木)
 - ” 5月14日 (木)
 - ” 6月11日 (木)
 - ” 7月 9日 (木)
 - ” 9月10日 (木)
 - ” 10月 8日 (木)
 - ” 11月11日 (水)
 - ” 12月10日 (木)
 - 平成28年 1月14日 (木)
 - ” 2月10日 (木)
 - ” 3月10日 (木)
- (3) 運営委員会
 - ① 総務部会 (11回)
 - ② 月例部会 (11回)
 - ③ 研究部会 (9回)
 - ④ 研修部会 (8回)
 - ⑤ 大阪部会 (11回)
- (4) 評議員会 平成27年 6月11日 (木)
- (5) 会員交流会 平成27年 4月17日 (金)
 - ” 9月18日 (金)
- (6) 幹事特別研修 平成27年10月16日 (金) ~17日 (土)

収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表等

収 支 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算比(%)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 会 費 収 入	169,650,000	170,637,500	100.6	
② 入 会 金 収 入	1,000,000	2,000,000	200.0	
③ 研 修 会 収 入	26,150,000	22,156,530	84.7	
④ 特 別 事 業 収 入	0	0	-	
⑤ 雑 収 入	2,000,000	3,826,419	191.3	
事業活動収入計	198,800,000	198,620,449	99.9	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	99,527,000	90,935,549	91.4	
総務部会費	18,399,000	14,462,322	78.6	
月例会会費	24,705,000	26,434,127	107.0	
研究部会費	10,390,000	9,441,220	90.9	
研修部会費	13,485,000	12,097,441	89.7	
大阪部会費	18,568,000	15,366,028	82.8	
諸会議費	3,890,000	3,566,451	91.7	
運営事務費	2,850,000	2,798,788	98.2	
特別事業費	7,000,000	6,541,472	93.4	
租税公課	240,000	227,700	94.9	
② 管理費支出	95,256,000	95,256,000	100.0	
業務委託費	95,256,000	95,256,000	100.0	
事業活動支出計	194,783,000	186,191,549	95.6	
事業活動収支差額	4,017,000	12,428,900	-	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0.0	
① 基本財産取崩収入	0	0	0.0	
2. 投資活動支出	1,000,000	1,950,000	195.0	
① 基本財産取得支出				
基本財産繰入支出	1,000,000	1,950,000	195.0	
投資活動収支差額	△ 1,000,000	△ 1,950,000	195.0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0.0	
2. 財務活動支出	0	0	0.0	
基本財産繰入支出	0	0	0.0	
財務活動収支差額	0	0	0.0	
IV 予備費支出	500,000	0	0.0	
当期収支差額	2,517,000	10,478,900	416.3	
前期繰越収支差額	41,681,984	41,681,984	100.0	
次期繰越収支差額	44,198,984	52,160,884	118.0	

※「III 財務活動収支の部」中、財務活動支出は、入会金収入を基本金に繰り入れること（貸借対照表中、基本金（「うち当期繰入額」参照）による支出として表示（今期1,950,000円）。

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算比(%)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	80,686	-	
受 取 入 会 金	1,000,000	2,000,000	200.0	
受 取 会 費	169,650,000	170,637,500	100.6	
研 修 会 収 益	26,150,000	22,156,530	84.7	
特 別 事 業 収 益	0	0	-	
雑 収 益	2,000,000	3,745,733	187.3	
経常収益計	198,800,000	198,620,449	99.9	
(2) 経常費用				
事業費	99,527,000	90,935,549	91.4	
総務部会費	18,399,000	14,462,322	78.6	
月例部会費	24,705,000	26,434,127	107.0	
研究部会費	10,390,000	9,441,220	90.9	
研修部会費	13,485,000	12,097,441	89.7	
大阪部会費	18,568,000	15,366,028	82.8	
諸 会 議 費	3,890,000	3,566,451	91.7	
運 営 事 務 費	2,850,000	2,798,788	98.2	
特 別 事 業 費	7,000,000	6,541,472	93.4	
租 税 公 課	240,000	227,700	94.9	
管理費	95,256,000	95,256,000	100.0	
業務委託費	95,256,000	95,256,000	100.0	
経常費用計	194,783,000	186,191,549	95.6	
当期経常増減額	4,017,000	12,428,900	309.4	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	-	
(2) 経常外費用	0	0	-	
当期経常外増減額	0	0	-	
当期一般正味財産増減額	4,017,000	12,428,900	309.4	
一般正味財産期首残高	104,331,984	104,331,984	100.0	
一般正味財産期末残高	108,348,984	116,760,884	107.8	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	-	
指定正味財産期首残高	0	0	-	
指定正味財産期末残高	0	0	-	
III 正味財産期末残高	108,348,984	116,760,884	107.8	

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：円)

摘 要	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産	120,311,853	
現 金	416,143	
普 通 預 金	58,750,448	
振 替 貯 金	955,840	
定 期 預 金	60,000,000	
未 収 会 費 金	25,000	
前 払 金	0	
未 収 入 会 金	100,000	
未 収 入 金	64,422	
2. 固定資産	64,600,000	
基 本 財 産 預 金	4,600,000	
基 本 財 産 国 債	60,000,000	
資産合計		184,911,853
II 負債の部		
前 受 会 費	67,500,000	
前 受 入 会 金	50,000	
未 払 金	455,701	
預 り 金	112,868	
前 受 研 修 収 入	32,400	
負 債 合 計		68,150,969
III 正味財産の部		
基 本 金	64,600,000	
(うち当期繰入額)	(1,950,000)	
繰 越 剰 余 金	52,160,884	
(うち当期収支差額)	(10,478,900)	
正 味 財 産 合 計		116,760,884
負債及び正味財産合計		184,911,853

平成28年 3月31日

剰 余 金 処 分 案

平成27年度 剰余金52,160,884円を、以下のとおり処分する。

次期繰越剰余金	52,160,884円
---------	-------------

以上のとおり相違ありません。

平成28年 4月25日

経 営 法 友 会

代表幹事	杉 山 忠 昭
副代表幹事	中 島 研 也
”	大 野 顕 司
”	木 下 肇
”	朝 妻 克 也
”	玉 置 秀 司
事務局長	児 玉 良 彦

(幹事)

平成27年度にかかる収支計算書、貸借対照表及び剰余金処分案につき監査した結果、いずれも適正に作成され、その表示は正確妥当であると認めます。

経 営 法 友 会

会計監事	河 村 均
会計監事	中 原 利 明

平成28年度事業計画書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

平成28年度事業計画

平成27年の経済状況は上向きであったものの、今年に入り足踏みを繰り返しており、先行きの不透明感が増しています。また、4月に熊本地震が発生、過去にないような活発な地震活動が長期間続いておりその影響が心配されるところです。被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。各社におかれましても、従業員、自社施設、お取引先救援、復興支援を精力的に実施されていることと思います。一日も早い、地震活動の収束と日常の取り戻し、復興をお祈り申し上げます。

今年度は、コーポレートガバナンス・コードの公表から1年を経て、対応から投資家とのコミュニケーションの深化を含め実効性の検証の段階に移りました。コード自身及び関連の実行に関するいくつかの有識者会議等の報告についても、意見具申が必要となります。また、T P P 関連法案、消費者法制の大きな変革の流れ、景表法の課徴金実施、来年4月の消費税率引上げの延期有無・新たな実施時期や引上げを行った際の軽減税率等の議論なども注視を要するなど課題は山積しています。

中国旅行者の爆買いや越境E Cなどのように企業活動のグローバル化の対応が従来のB to BだけでなくB to Cにまで拡張してきたことや、企業のコンプライアンス意識を問われる事件も後を絶たない中、法務部門の存在価値・ニーズがさらに増しており、法務担当者は、対応能力の向上のための自己研さんの必要があることは論を俟たないものとして会員各社に共有されているものと思われます。今年の会員総会後の特別講演では第11次法務部門実態調査の分析結果を公表いたしますが、ご協力いただいた各社に御礼を申し上げるとともに、今後の法務部門のあり方について共にお考えいただきたく心からお願い申し上げます。

このような状況下、当会に期待される役割もまた大きくなっております。今春は経営法友会の初の試みとして、企業法務の仕事を立体的に描いた『企業法務入門テキスト——ありのままの法務』を書籍として公刊するとともに、平成4年から改訂・改版を行ってきた当会独自の教科書『企業活動の法律知識』を新訂第8版へアップデートして会員各社にお届けしました。いずれも企業法務実務に携わる経営法友会だからこそ行うことのできる事業であり、次世代の育成に努めてまいりたいと思います。

さて、昨年より策定検討委員会において精力的に検討が進められていた中期視点の当会のあり方が、本年4月に代表幹事宛てに第4次中期事業計画として提出されました。これまでの事業計画で掲げられた課題の実施状況の検認を行い、「法務担当者の能力の向上と法務部門の整備・充実」（規約第2条）という基本理念の下、当会の存在意義やレピュテーションを更に高めていくことと、会員の満足度を一層向上させることという2つの大きな柱に基づいて、本日の総会で新たに選出される幹事のメンバーを中心に今後の具体的な活動を検討・実行していきます。

平成28年度事業計画としてここに掲げる具体的な施策は、3年間の第4次中期事業計画の第一歩としてお示しするものです。平成27年度末に1,155社となりました会員各社のご参加、ご協力のもとに進めてまいり、今後の企業法務の発展のための強力な基盤と致していく所存ですので、会員の皆様のご理解とご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

1. 総務部会

当会の実情をより正確に把握し、会員企業の真のニーズを掬い上げ、もって運営や会員サービスの向上に繋げることを目的にアンケート調査を実施することとし、本年度よりその準備を進める。

また、会員サービスの内容について周知徹底を図るため、ホームページの利便性の向上、会員メール（インフォメール）の配信方法の工夫、会報誌（経営法友会リポート）の活用など、案内をさらに充実するとともに、会員総会、経営法友会大会、会員交流会、会員懇談会等の開催など、会員間の情報共有ツールを充実する。また、国内外の関係各界との「意見交換会」「交流事業」など、わが国法制度と企業法務の充実に寄与する渉外活動等を推進する。

(1) 会員間の情報共有の推進

ホームページ上の掲載・発信情報の充実、会報誌（経営法友会リポート）の発行、コミュニケーション機能強化等、IT環境を活用した会員間の情報共有をさらに推進する。

(2) 会員交流会、会員懇談会等の実施

会員ニーズをとらえ、テーマを工夫し、参加対象者の要望に合わせた会員懇談会を実施し、会員相互の交流・親睦の場とする。

また、本年度より名古屋での会員懇談会の開催を企画する。

(3) 各界との連携強化

法曹界、学界、裁判所、官庁、諸団体との連携を図り、情報共有、意見交換等を通じ、企業法務の立場からの意見・提言等の適時配信や、各審議会、検討会等への委員推薦など法制度等の充実発展に寄与する。

(4) 経営法友会大会の実施

本年度は、隔年開催している経営法友会大会の実施年にあたるため、準備委員会を立ち上げ、企画を進める。

経営法友会大会開催期日 11月28日（月）

(5) 特別事業の実施

第四次中期事業計画に基づき、会員ニーズを探るためのアンケート調査を実施すべく、その準備作業に取りかかる。

2. 月例会部会

法制度の改正や企業活動のグローバル化等に対応したカレントな企画、研修講座との連携を図った基礎講座、研究部会の各研究会との連携企画、さらには会員各社の実務対応の紹介等、様々なテーマを企画し、年間40本開催を目途に、会員ニーズに応える月例会を実施する。

また、ホームページにおける動画配信や音声データ配信と、そのアーカイブを充実し、東京・関西地域以外の会員サービスの向上に努める。

3. 研究部会

会員各社が抱える業務課題を取り上げ、その解決策等を検討・研究し、その課程や成果を「経営法友会リポート」、ホームページの「ライブラリー」、「冊子」等の形で適宜公表する。さらに、その一部については会員以外の企業法務関係者への提供等を行うことも検討していく。

また、わが国法制度の発展に寄与するため、企業法務の立場からの意見・提言を関係各界と協働してして積極的に公表する。公表に際しては会員意見を積極的に反映する仕組みを工夫し、公表過程をより透明化する。

(1) 各研究会の運営

① 独占禁止法研究会

公正取引委員会内に設置された独占禁止法研究会（公取研究会）が「裁量型課徴金制度」導入の是非と「TPPへの対応としての和解制度の新設」の是非を中心に、今後の経済活動の基本憲法たる独占禁止法の基本構造について検討を加えようとするのに対して、その検討事項について法的議論を精密に行い、企業としての意見を作成する基礎的検討を行う。

② 営業秘密管理研究会

2010年に刊行された『営業秘密管理ガイドブック〔全訂第2版〕』の見直しを行う。2015年1月に全面改訂された「営業秘密管理指針」の内容と同年7月に成立した改正不正競争防止法の内容を盛り込んだ上で、最新の事例をひもときながら「実務担当者による」「実務担当者のための」書籍作成を目指す。

③ 海外コンプライアンス研究会

贈収賄規制、競争法や機密情報漏洩、労務や不正会計といった問題を素材としながら、『海外贈収賄規制と企業コンプライアンス』に続くガイドブックの作成・編集を行う。

④ 法務組織運営研究会

法務部門の組織体制・業務運営を研究テーマとして、毎回の研究会において具体的テーマを設定し意見交換を行い参加各社の課題解決に供するとともに、研究会活動を超えて情報交換を行う。また、月例会や会員アンケートを企画するなど会員に対する情報提供を行う。

(2) その他の研究会等

個人情報保護法、消費者契約法、債権法等の法改正に対応する研究会を適宜立ち上げるなど、新たな対象テーマを検討する。

4. 研修部会

平成28年度は、株式会社商事法務へ委託する研修講座を増やし、役割分担を行うことで、より一層効率的な運営を図る。

また、講座のレベル感、講座目的、内容、受講成果を会員が明確に把握できるよ

う、工夫する。具体的には、「法務担当者 基本知識講座」は初級講座として、特定分野の実務テーマ別に比較的短期間で実務の専門能力の習得を目指すスクール形式の講座は「能力強化講座」として、少人数のゼミナール形式で専門家レベルの能力の養成を目指す講座は「ゼミナール講座」として、それぞれ構成する。各講座ともテーマの見直しを図るなどして研修効果の維持向上に努めながら運営を行うとともに、受講者間のネットワーク作りに資する効果的な場（名刺交換会、懇親会等）を提供する。

(1) 『初級講座』法務担当者 基本知識講座【国内編／国際編】

法務経験3年程度までを対象とする大人数による講義型集合研修。約半年間の受講期間で、業務上必要となる法律および法律実務の実践的な知識を幅広く身につけることを目的とする。

(2) 能力強化講座

講師・受講者間の双方向の議論や事前課題の解決を通じて、受講者が知識を深め、実務能力を磨くことを目的とした定員制講座の充実を図る。今年度は「英文契約」、「独占禁止法」、「会社法」（以上3講座は、株式会社商事法務に委託）、を行うほか、昨年度までの「国内契約【売買・貸借編】」と「国内契約【技術取引編】」を一本化し、企業の実務担当者を講師にお迎えしての「能力強化講座 国内契約」を実施する。

(3) ゼミナール講座

「法務担当者 基本知識講座」や「能力強化講座」修了者、または当該業務を5年程度経験する法務担当者向けに、「英文契約」「独占禁止法」について、実務的な感覚・ものの考え方を習得し、講師・受講者間でゼミ形式により課題を議論して解決を見出すような実践力、専門能力と深い知識を身に付ける少人数制講座を行う（両講座とも、株式会社商事法務に委託）。

5. 大阪部会

(1) 月例会の実施

法制度の改正や企業活動のグローバル化等に対応したカレントな企画、研修講座との連携を図った基礎講座、研究部会の各研究会との連携企画、さらには会員各社の実務対応の紹介等、関西地区の会員ニーズを意識した月例会を、年

間26本開催を目途に実施する。

(2) 研修講座の実施

研修部会同様、講座のレベル感、講座目的、内容、受講成果を会員が明確に把握できるよう、工夫する。具体的には、「法務担当者 基本知識講座」は初級講座として、特定分野の実務テーマ別に比較的短期間で実務の専門能力の習得を目指すスクール形式の講座は「能力強化講座」として、少人数のゼミナール形式で専門家レベルの能力の養成を目指す講座は「ゼミナール講座」として、それぞれ構成する。各講座ともテーマの見直しを図るなどして研修効果の維持向上に努めながら運営を行うとともに、受講者間のネットワーク作りに資する効果的な場（名刺交換会、懇親会等）を提供する。

① 『初級講座』法務担当者 基本知識講座【国内編／国際編】

法務経験3年程度までを対象とする大人数による講義型集合研修。約半年間の受講期間で、業務上必要となる法律および法律実務の実践的な知識を幅広く身につけることを目的とする（国内編は全9回、国際編は全8回に再構築）。

② 能力強化講座

講師・受講者間の双方向の議論や事前課題の解決を通じて、受講者が知識を深め、実務能力を磨くことを目的とした定員制講座の充実を図る。今年度は「会社法」（株式会社商事法務に委託）を行うほか、昨年度までの「国内契約【売買・貸借編】」と「国内契約【技術取引編】」を一本化し、企業の実務担当者を講師にお迎えしての「能力強化講座 国内契約」を実施する。

③ ゼミナール講座

「法務担当者 基本知識講座」修了者、または当該業務を5年程度経験する法務担当者向けに、「英文契約」について、実務的な感覚・ものの考え方を習得し、講師・受講者間でゼミ形式により課題を議論して解決を見出すような実践力、専門能力と深い知識を身に付ける少人数制講座を行う（株式会社商事法務に委託）。

(3) 会員懇談会の実施

関西地区の会員間の情報共有の場として、会員ニーズをとらえたテーマを設定し、開催頻度、方法についても工夫した懇談会を実施する。

(4) 意見交換会等の開催

大阪だけでなく、京都・神戸等も含め法曹界、学界、裁判所、官庁等、関係各界との意見交換等を通じて、企業法務としての意見を適時発信し、法制度等の充実、発展に寄与する。

(5) 研究会の開催

東京での法務組織研究会設立時に大阪でも研究会を立ち上げ、組織運営の情報共有を行い、適宜その成果を会員に提供する。

6. 諸会議開催予定

- (1) 定時会員総会 平成28年 5月31日 (火)
- (2) 代表幹事会 随時
- (3) 幹事会 毎月 1回
- (4) 評議員会 平成28年 6月 9日 (木)
- (5) 各部会
 - ① 総務部会 毎月 1回
 - ② 月例部会 毎月 1回
 - ③ 研究部会 毎月 1回
 - ④ 研修部会 随 時
 - ⑤ 大阪部会 毎月 1回
- (6) 会員交流会 平成28年 4月26日 (火)
- (7) 幹事特別研修 平成28年10月 7日 (金) ～ 8日 (土)

収 支 予 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	(参考)平成27年度決算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 会 費 収 入	172,650,000	170,637,500	
② 入 会 金 収 入	1,250,000	2,000,000	
③ 研 修 会 収 入	20,979,000	22,156,530	
④ 特 別 事 業 収 入	350,000	0	
⑤ 雑 収 入	2,680,000	3,826,419	
事業活動収入計	197,909,000	198,620,449	
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	102,990,000	90,935,549	
総務部会費	18,260,000	14,462,322	
月例会部会費	31,090,000	26,434,127	
研究部会費	12,475,000	9,441,220	
研修部会費	11,620,000	12,097,441	
大阪部会費	17,705,000	15,366,028	
諸会議費	4,295,000	3,566,451	
運営事務費	3,040,000	2,798,788	
特別事業費	4,200,000	6,541,472	
租税公課	305,000	227,700	
② 管理費支出	93,129,000	95,256,000	
業務委託費	93,129,000	95,256,000	
事業活動支出計	196,119,000	186,191,549	
事業活動収支差額	1,790,000	12,428,900	
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入	0	0	
① 基本財産取崩収入	0	0	
2. 投資活動支出	1,250,000	1,950,000	
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	1,250,000	1,950,000	
投資活動収支差額	△ 1,250,000	△ 1,950,000	
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	
基本財産繰入支出	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出	500,000	0	
当期収支差額	40,000	10,478,900	
前期繰越収支差額	52,160,884	41,681,984	
次期繰越収支差額	52,200,884	52,160,884	

※「III 財務活動収支の部」中、財務活動支出は、入会金収入を基本金に繰り入れること（貸借対照表中、基本金（「うち当期繰入額」参照）による支出として表示（平成28年度1,250,000円を見込む）。

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	(参考)27年度決算額	備 考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	80,686	
受取入金	1,250,000	2,000,000	
受取会費	172,650,000	170,637,500	
研修会収益	20,979,000	22,156,530	
特別事業収益	350,000	0	
雑収益	2,680,000	3,745,733	
経常収益計	197,909,000	198,620,449	
(2) 経常費用			
事業費	102,990,000	90,935,549	
総務部会費	18,260,000	14,462,322	
月例部会費	31,090,000	26,434,127	
研究部会費	12,475,000	9,441,220	
研修部会費	11,620,000	12,097,441	
大阪部会費	17,705,000	15,366,028	
諸会議費	4,295,000	3,566,451	
運営事務費	3,040,000	2,798,788	
特別事業費	4,200,000	6,541,472	
租税公課	305,000	227,700	
管理費	93,129,000	95,256,000	
業務委託費	93,129,000	95,256,000	
経常費用計	196,119,000	186,191,549	
当期経常増減額	1,790,000	12,428,900	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,790,000	12,428,900	
一般正味財産期首残高	116,760,884	104,331,984	
一般正味財産期末残高	118,550,884	116,760,884	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	118,550,884	116,760,884	

第3号議案

経営法友会 幹事候補者

	氏名 ※敬称略	会社名	役職名
幹事	石井 喜紀	東京海上日動火災保険株式会社	法務部長
〃	井上 由理	昭和シェル石油株式会社	常務執行役員 法務統括部長
〃	上田 敏裕	旭硝子株式会社	法務室長
〃	上野 正樹	キリン株式会社	法務部長
〃	宇和川 眞信	清水建設株式会社	法務部長
〃	大野 颯司	住友化学株式会社	執行役員 法務部長
〃	大平 高史	日本電信電話株式会社	総務部門 法務担当部長
〃	狩野 晃嘉	昭和電工株式会社	法務・知的財産部マネージャー
〃	北澤 哲郎	日本生命保険相互会社	法務部部長
〃	木下 肇	日本電気株式会社	執行役員常務
〃	小関 知彦	凸版印刷株式会社	法務本部 コンプライアンス部長
〃	齋藤 義雄	日産自動車株式会社	法務室担当部長
〃	實野 容道	住友商事株式会社	法務部長
〃	柴田 英紀	三菱重工業株式会社	総務法務部 法務担当部長
〃	少徳 彩子	パナソニック株式会社	AVCネットワークス社 常務 リーガルセンター 所長
〃	杉山 忠昭	花王株式会社	執行役員 法務・コンプライアンス部門統括
〃	高山 寧	野村證券株式会社	執行役員 法務担当
〃	田中 耕二郎	トヨタ自動車株式会社	法務部長
〃	田畑 博章	ANAホールディングス株式会社	法務部 主席部員
〃	玉置 秀司	オムロン株式会社	執行役員 グローバルリスクマネジメント・法務本部長
〃	塚田 雄司	東日本旅客鉄道株式会社	法務部長
〃	土井 淳	株式会社日立製作所	法務本部 本部長
〃	鳥海 修	三井物産株式会社	執行役員 法務部長
〃	永江 禎	株式会社電通	法務マネジメント局長
〃	中島 研也	富士フイルム株式会社	法務部長
〃	斜木 裕二	太陽誘電株式会社	知財・法務統括部 統括部長
〃	西谷 信之	帝人株式会社	法務部長
〃	野島 嘉之	三菱商事株式会社	法務部長
〃	古本 省三	新日鐵住金株式会社	執行役員 法務部長
〃	室園 孝和	三菱電機株式会社	法務・コンプライアンス部長
〃	望月 治彦	三井不動産株式会社	総務部 法務グループ グループ長
〃	森 英樹	関西電力株式会社	総務室 法務部長
〃	山本 大治	JXホールディングス株式会社	法務部長
〃	和田 あゆみ	株式会社東芝	法務部 部長
〃	児玉 良彦	公益社団法人商事法務研究会	

第4号議案

経営法友会 会計監事候補者

	氏 名 ※敬称略	会 社 名	役 職 名
会計監事	河村 均	日本化薬株式会社	グループ管理本部 法務総務部長
〃	中原 利明	株式会社三菱東京UFJ銀行	法務部長